



平成 22 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 三井海洋開発株式会社
代表者名 代表取締役会長 山田 健 司
(コード番号：6269 東証第1部)
問合せ先 経営企画室長 高野 育 浩
電話番号 03-6203-0200 (代表)

FPSO に関わる契約内容の変更及び子会社の保有する FPSO の償却に伴う
特別損失の計上、並びにこれらに伴う業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 12 月期の決算において以下のとおり処理する方針を決定し、これに伴って平成 21 年 11 月 12 日に開示した平成 21 年 12 月期（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 12 月期業績予想の修正（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	165,000	1,000	3,400	2,100	56 ^円 14 ^銭
今回修正予想 (B)	200,000	4,000	7,000	2,300	61 ^円 48 ^銭
増減額 (B-A)	35,000	3,000	3,600	200	—
増減率 (%)	21.2	300.0	105.9	9.5	—
(参考) 前年連結実績 (平成 20 年 12 月期)	143,669	1,973	2,529	1,357	36 ^円 30 ^銭

2. 修正の理由について

(1) FPSO に関わる契約内容の変更について

当社は、平成 20 年 8 月に英国の石油会社 Tullow Oil Plc の現地法人である Tullow Ghana Ltd. (Tullow 社) より受注した FPSO (Floating Production, Storage & Offloading System: 浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備) のチャーター契約につき、建造・売切り契約に変更することを Tullow 社との間で合意いたしました。

受注後に発生した金融危機の影響によってチャーター契約の主体となる特別目的会社の資金調達スキームを見直す必要が生じ、契約条件を改定するべく Tullow 社と協議を続けておりましたところ、今般 Tullow 社が当該 FPSO を買取ることとなったものです。

当社は、当該 FPSO の建造工事収益のうち当社持分相当額を内部利益として繰り延べる

処理を行っていましたが、今回の契約見直しに伴ってこれらの利益を平成 21 年 12 月期の決算において一括して計上すること等により、営業利益は前回業績予想値に比べ約 30 億円の増益になるものと見込んでおります。

(2) 子会社の保有する FPSO の償却に伴う特別損失の計上について

当社の子会社である ELANG EPS PTE LTD. (EEPL 社) の保有する FPSO MODEC Venture 1 は、当初のチャーター契約終了後、平成 19 年 8 月に新たな石油会社から再チャーター契約の内定を得ておりましたが、客先の事情により正式契約に至りませんでした。

EEPL 社では、これに代わる有望なプロジェクトが現れていないこと、今後マーケティング活動を行った場合には設備の保有・維持のために多額の費用が発生すること等を勘案し、当該 FPSO を廃棄する方針といたしました。

これに伴い、平成 21 年 12 月期の連結決算において約 30 億円の特別損失を計上する必要が生じました。

(3) 工事進行基準による売上高の増加

子会社で遂行する FPSO 等の建造工事の進捗率が平成 21 年 12 月末時点で当初の見込みを上回ったこと等から、工事進行基準で計上する売上高は前回予想を 350 億円上回る 2,000 億円となる見込みです。

(4) 為替差益の計上

子会社における FPSO 等の建造工事遂行に当たって発生する費用の前受金として受け取った欧州通貨の対米ドル為替レートが上昇したことに伴い、為替差益が発生しております。この金額は約 5 億円に上る見込みです。

3. 今後の見通し

Tullow 社向け FPSO プロジェクトにつきましては、資金調達環境が改善して Tullow 社からの要請を受けた場合には、チャーター契約の締結に向けた協議が再開される可能性があります。その場合、協議の結果によって収益が一時的に変動する可能性があります。

平成 22 年 12 月期以降も多くの大規模な海洋油田・ガス田の開発が石油開発事業者によって計画されており、浮体式海洋石油・ガス生産設備事業は成長が見込まれる分野です。当社はこの分野における世界的なリーディング・カンパニーとして事業の拡大に努めてまいります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断しており、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上